PLAN INTERNATIONAL | URBAN HUB

都市における暴力：6都市のユースから得た知見

都市研究シリーズ第2報 //
2022年11月発行

都市におけるさまざまな暴力の形態

内容

要約 3

背景 3

調査方法 3

主な調査結果 3

政策と実践のための洞察 4

背景 5

安全で包括的な都市プログラム 6

舞台設定 6

本報告書で扱う研究課題 7

調査方法 8

安全で包括的な都市プログラム評価 8

概要と研究課題 8

参加者サンプリング 8

参加者の募集 9

データ収集 9

調査対象者の概要 9

データ分析 9

認証 9

制限事項 9

主な調査結果 10

第1部: 探索的分析の結果 10

1. ユースが街で暴力を目撃するか、またどう経験するか 10

1.1 概要 10

1.2 暴力の目撃・経験における年齢とジェンダーの影響 11

1.3 暴力の目撃・経験における他の人口統計学的特性の影響 12

1.4 ユースと街との関係、そしてそれが暴力の目撃に与える影響 13

1.5暴力の被害者は誰だったのか？ 13

2. ユースと街の安心感 15

2.1 ユースは自身の安心感をどう受け止めているか 15

2.2 暴力の目撃と安心感への影響 15

2.3 安心感への更なる影響 15

第2部: 安全で包括的な都市プログラムの効果に関する証拠 16

1. 暴力事件の報告 16

2. 街で感じる安心感 16

政策と実践のための洞察 17

参考文献 23

都市研究シリーズ 23

謝辞 23

付録1 18

Overview of the young people surveyed and data 18

Characteristics of programme non-participants 18

Characteristics of programme participants 20

付録2 21

付録3 22

要約

背景

都市における暴力は、頻発している複雑な問題であり、女の子と若い女性に不平等な影響を及ぼしている。ユースの視点から見た都市における暴力の顕在化に関する比較データはほとんど存在せず、彼女たちが都市空間でどの程度安全を感じているかについてもほとんど知られていない。また、ユースが都市で直面する暴力に対処する最善の方法に関する知識も欠落している。

本報告書は、プラン・インターナショナルの安全で包括的な都市プログラムの評価の一環として作成されたデータを検証するものである。このプログラムは、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ジンバブエの4カ国の主要都市で非公式の居住地に住む15～29歳のユースの協力を得た。活動は、地元の市民社会とコミュニティベースの組織の支援を受けて実施された。それら組織は、暴力の減少、ユースのスキル強化、満足のいく仕事の獲得や市民参加の可能性などを目標としている。

調査方法

安全で包括的な都市プログラムは、包括的で厳密な手法を用いて評価された。2018～21年の間の 3つの時点において、プログラムが実施された6つの主要都市で、1万5,000人のユースを調査した。調査対象となったユースは全員非公式の居住地に住んでおり、76%（1万1,362人）が安全で包括的な都市（SAIC）プログラムに参加しておらず、24%（3,655人）が少なくとも一つのSAICプログラム活動に参加していた。調査の回答から、ユースが都市でどのように暴力を目撃し、それが安全に対する感覚にどのような影響を与えるかについて洞察することができる。

本報告書は、この大規模な代表的な調査の分析をもとに、以下の問いに答えることを目的としている：

1. **ユースは都市でどのように暴力を目撃し、経験しているのか、つまり、他人のどんな事件を目撃し、自身はどんな事件を経験しているのか。**
   この問いに関連して、非公式の居住地に住む1万1362人のユースのデータが分析された。彼らはSAICプログラムに参加していないため、この分析は、SAICと同様のプログラムを実施しようと考えている人びとにとって特に有用な洞察を提供するものである。

2. **ユース、特にユース女性は、都市でどの程度安全だと感じているのか。彼らの安全に対する感覚に影響を与えるものは何か。**
   これら問いに対する洞察を得るために、1万1362人（問い1と同じ回答者）のデータを分析した。

3. **SAICプログラムは、暴力報告や安心感に対して、どのような全体的な効果があるのか。**
   この問いに答えるため、利用可能な全1万5000件の回答データを分析し、2018年と2021年、およびSAIC参加者と非参加者の間で傾向を比較した。

主な調査結果

問い1、2に関連する研究結果を第1部で、問い3に関連する研究結果を第2部で紹介する。

第1部: 探索的分析の結果

インタビューを受けたユースのうち88%が、「過去12ヶ月間に少なくとも1回の暴力を目撃した」と答えたが、詳細を述べたのは 33%のみ だった。

事件は、ユースの家庭だけでなく、ユースのコミュニティやその外など、どこででも目撃される可能性がある。

更に詳しい情報を提供してくれたユースの回答から、暴力を目撃・経験した人、遭遇した暴力の種類、その暴力の発生場所についての概要を知ることができる。

調査回答者が目撃・経験した暴力の種類では、身体的暴力が最も多かったが、調査結果は場所、年齢、ジェンダーによって異なる。

身体的暴力は、カンパラとブラワヨで最も頻繁に描出されていた。年齢層やジェンダーによって、この暴力を目撃したり経験した場所は異なり、15～24歳のユース男性は、主に路上で目撃したり経験したりしたと答えた。女性および26歳以上の大人は、身体的暴力を目撃・経験する頻度が家庭と路上で同じであった。

精神的暴力は、経験した暴力の種類として2番目に多く言及された。

アディスアベバでは、精神的暴力が最も頻繁に言及された。この種の暴力は、家庭内でも路上でも起こりやすいと指摘されており、すべての年齢層で言及されているが、回答者は女性が圧倒的に多い。「まちなかで精神的暴力を受けた」と答えた女性は男性の2倍に上る。

目撃者によると、暴力の影響を最も多く受け、暴力事件のサバイバーであるのは、女性と15～25歳のユースであった。

目撃されたすべての暴力事件のうち、63%のサバイバーは15～25歳のユースであったという。また詳細によると、43%が女の子やユース女性に、30%が男の子やユース男性に影響を与えたという。

暴力を目撃・経験した人によると、暴力の加害者は主に26歳以上の男性であった。

インタビューを受けたユースの37%が、安全への懸念から「自由に移動したり日常生活を送ることができない」と回答している。

安心感は全体的に低く、どの年齢層でもほぼ同じであった。「いかなる空間でも安全だと感じない」と答えたのは、女性の方が圧倒的に多かった。

ほとんどの女性は、コミュニティの外や公共交通機関の要所で特に危険を感じていると述べている。

教育を受けていること、その国に永住権があること、社会資本が充実していることは、いずれも安心感の向上と関連していた。

障害者であることは、「安全ではない」と感じることと一貫して関連していた。

第2部:SAICプログラムの効果

SAICプログラムの目的のひとつは、暴力を目撃したときに報告する力をユースに与えることであった。

このプログラムは、暴力を目撃したユースによる関係当局への通報の増加に貢献することができた。

また、SAICプログラムは、ユースの安心感の向上にも貢献した。

しかし、プログラムの利益は不均等に分配されており、男性や年齢層が高い(21歳以上)方が大きいようだ。

政策と実践のための洞察

1 急速な都市化が重大な安全保障上のリスクをもたらす

急速で無秩序な都市化は、高い割合で発生する農村部から都市部への移住と、非公式な居住地やスラムの発生を引き起こす。SAICプログラムは、ユースが都市計画に有意義に参加できるよう、その能力を高めることに努めた。ここで紹介した分析は、暴力の防止と減少を都市の統治の重点事項とする意義を示すものである。持続的な変化を生むために、ユースは都市計画に参画することが必要だ。

2 ユースは公共の場でも家庭でも安全でないと感じている

調査を通じて、都市部での暴力の実態が浮き彫りになった。身体的暴力は路上や男性の間で圧倒的に多く、精神的暴力は路上と同様に家庭で発生する可能性が高いことがわかった。性暴力は特に家庭で起こる可能性が高く、ユース女性はとりわけそのリスクに晒されている。女の子とユース女性はあらゆる場所で暴力を経験しており、意思決定者は、家庭、学校、職場、コミュニティなどあらゆる環境を対象とした暴力防止と対応介入を支援する法律、政策、予算を策定し、資金を提供し、実施しなければならない。

3 公共の場での暴力、公共交通機関や公共交通機関の要所における安心感の低さが重要な懸念事項である

公共交通機関や公共の場での暴力は、ユースの移動手段や公共サービスへのアクセス、仕事に影響するため、都市計画において重要な懸念事項とするべきであり、ユースを対象にしたプログラム設計が必要である。SAICプログラムは、暴力を特定し、対処し、是正するためのユースの能力開発に焦点を当てた。また、交通機関の関係者と協力して、ジェンダー規範に対する意識を高め、ジェンダー規範が暴力にどう影響するか、暴力を目撃したらどうすればよいか、といった検討も行った。検証されたプログラムの効果の結果は心強いものであり、将来の介入の可能性を示唆している。

4 ジェンダー・トランスフォーマティブで男性性を否定しないプログラムが求められる

アンケートの回答から、暴力の加害者の大半は26歳以上であり、25歳未満の男性の場合、加害者であると同時に被害者でもあることが多いことも判明した。本報告書に先駆けて発表された報告では、ユース男性に対する否定的な偏見が彼らの疎外感を高め、満足の高い仕事を見つけ安全な生活を送ることを妨げる可能性があることを示した。このことは、ジェンダー・トランスフォーマティブで男性性を肯定するプログラムの必要性を示している。

家庭内での精神的暴力

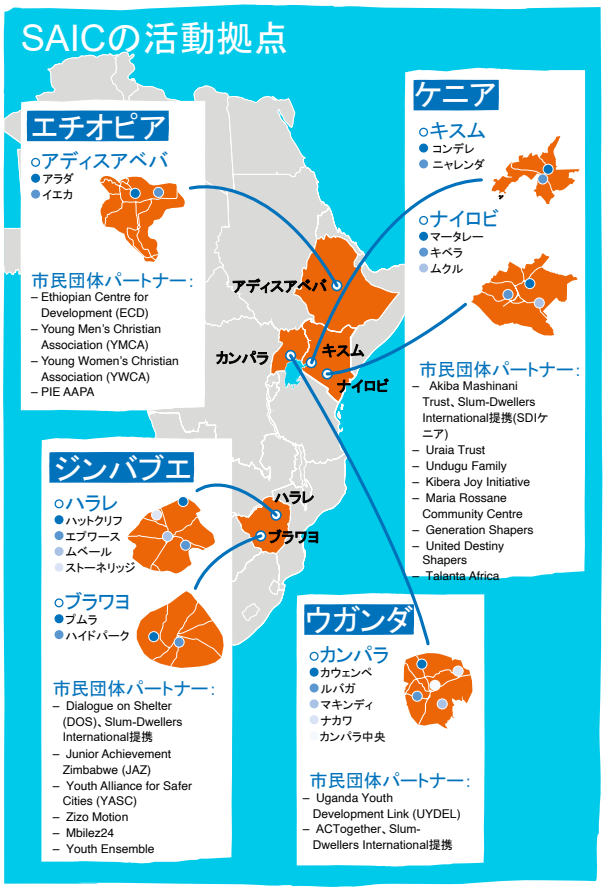
背景

本書は、プラン・インターナショナルの都市研究シリーズ[1]の2回目となる報告書である。本シリーズ2の最初の報告書は、SAICプログラム評価の一環として収集した質的データを用いて、暴力の減少と発生防止に向けたプログラムへの貢献に関するユース、実施パートナー、地元の関係者の認識を探ったものであった。また、このプログラムがユースの満足のいく仕事を確保し、市民参加に取り組む能力を強化したかどうかについても、彼らの認識を調査している。

本報告書は、SAICプログラムが実施されたさまざまな都市や非公式の居住地のユースを対象に収集した豊富な量的データを活用し、最初の報告書を補完するものである。プログラムに参加しなかったユースのデータを用いて、この報告書は、都市のユースがどのように暴力を目撃・経験し、安心感に影響を及ぼし ているかについての新しい洞察を提供している。プログラムに参加した人と参加しなかった人のデータを比較することで、SAICプログラムが暴力の報告や安心感の強化に与える効果について総括的な洞察を示している。

安全で包括的な都市(SAIC)プログラム

プラン・インターナショナルが運営するSAICプログラムは、エチオピア、ジンバブエ、ウガンダ、ケニアの主要6都市における都市の脆弱性の原因への対処に焦点を当てた。このプログラムは、デンマーク外務省管轄のデンマーク国際開発庁から資金提供を受けていた。



このプログラムでは、暴力の防止と減少、ユースの経済的エンパワーメントと満足のいく仕事に就く機会の増加、積極的な市民参加と統治への関与の強化を達成するために、多様な戦略を採用している。このプログラムに関する詳しい情報は、Introductory briefと都市研究シリーズの最初の報告書[2]に掲載されている。

舞台設定

都市の人口は増え続けており、現在、世界人口の50%超が都市に居住している。都市への移住は、雇用機会の増加、教育や医療などの資源へのアクセスなど、都市がその住民にもたらす利点によって推進されている。しかし、こうした利点は不均等に配分されていることが多い。非公式な居住地に住む人々や極貧の人々は、都市が提供すべき機会やサービスをすべて利用することができない。これは、不利な状況で暮らすユース、特にジェンダー不平等や疎外にさらされている若い女の子にも該当し得る。

最初の**都市研究シリーズ報告書:都市の脆弱性に取り組むことで、ユースにとって安全で包摂的な都市を実現する**[2]では、暴力を都市の脆弱性という広い文脈と関連づける形で考察している。報告書は、暴力は都市の脆弱性の症状であると同時に、促成要因でもあることを示唆している。都市が経済的、社会的、政治的にもろくなるにつれ、あるいは気候危機が原因で、暴力が発生する可能性が高まる[3]。暴力が広がると、経済的、社会的、政治的状況に影響を及ぼし、脆弱性が強化される。

都市研究シリーズ第2弾は、都市における暴力に焦点をあてた報告書である。「暴力」という用語の中には、政治的暴力(例:政党間の対立によるもの)、経済的暴力(例:強盗)、社会的暴力(例:性暴力、身体的暴力、ジェンダーに基づく暴力(親密なパートナーによる暴力を含む)、搾取、精神・心理的暴力)[4]が含まれている。都市にはこうした暴力がすべて共存しており、ユースは大人になるまでに複数の種類の暴力にさらされる可能性が高い。

都市における暴力を研究する理論は、大別して、暴力の発生をミクロレベルで説明しようとするものと、より広範な状況的条件との関連で説明しようとするものに二分される[3]。ミクロレベルの理論家は、小規模エリアでの暴力の発生が、更なる暴力の発生にどのように影響するかに着目している。例えば、特定の居住区でどのように暴力が発生するかを調べることがこれにあたる。この種の研究から、廃墟と化していたり、日常的な犯罪(強盗や麻薬関連犯罪など)が横行していたりする居住区では、人びとが暴力を振るう傾向があることが判明している。高次の組織犯罪や暴力へ発展するのは、転換点に達したときである[3]。

しかし、もう一方では、都市で暴力が起こる理由を決定することのより広範な影響を理解しようと試みる理論家がいる。Muggah and de Boer(2016)が該当し、彼らは、都市の暴力を、都市の脆弱性の現れのひとつとして論じている[5]。彼らによれば、暴力が起こるかどうか、どのように起こるかは、経済発展の幅広いレベル、社会・経済の平等、地元の司法制度の有効性、地元の社会・ジェンダー規範に依存している。この考え方は新都市アジェンダにも明示されており、都市開発に対する複数の課題がいかに相互依存しているかが認識されている[6]。ユース、女の子、女性に対する暴力は、経済的、社会的、身体的なものであれ、これらすべての要因の文脈で理解される必要がある。

社会的結束と安心感には相関があり、コミュニティを信頼しているユースは、コミュニティが安全だと考える確率は、2倍になる。

© Plan International

ケニア・ナイロビのより安全な都市プロジェクトに参加しているユース活動家が、コミュニティでChalk Back のイベントに参加し、ハラスメントの体験談を共有した。

SAICプログラムでは、こうした幅広い影響を認識し、ユースの経済状況を改善するために職業技術を身につける活動など、ジェンダー・トランスフォーマティブなプログラムを実施した。その他の活動では、ジェンダー規範、さまざまな種類の暴力、地元の安全対策の実施方法、暴力を報告する際に効果的に当局の責任を追及する方法に関する研修など、暴力を取り巻く認識や慣習に挑戦した。また、ユースの市民参加も奨励され、ユースにとって重要なテーマについて、地元の都市の関係者に影響を与えることができるよう、ユースの能力と主体性を高めることを意図しているプログラムがある。

プランの**2018年世界ガールズレポート「都市における安全性の欠如」**[7]では、都市における暴力について議論する際に、女の子やユース女性が特別に配慮すべきグループであることが強調されている。この報告書では、都市の公共空間の80%を男性が利用しており、男の子に比べて女の子は10倍も「安全ではない」と感じていると指摘している。言葉であれ身体的なものであれ、セクシュアル・ハラスメントが安心感に影響を与える主な問題の一つとして挙げられている。その上、女の子やユース女性が経験した暴力に関して報告したり行動したりしようとしても、真剣に取り合ってもらえないということが問題である。例えば、ペルーのリマでは、女の子やユース女性が当局に暴力の問題を報告しても、82%の場合、何の措置もとられなかったと報告されている。

COVID-19が女の子やユース女性の自由な移動を制限し、社会的・経済的生活に深刻な影響を与えたため、若い女の子や女性の立場はさらに不安定になり、暴力に対してより脆弱になった。プランの「**Halting Lives シリーズ(2020〜2021年)**」は、彼女たちの経験の一部を記録し、パンデミックが教育や雇用へのアクセスや願望にどのような影響を与えたかを指摘した[8]。

本報告書で扱う研究課題

本報告書が目指す具体的な調査目的は3つある。

- 都市における暴力について多くの研究が行われているが、それは1、2か所で行われ、限定的な事例研究のアプローチをとっているため、貧しい都市部や疎外化された都市部を見落としている場合が多い。SAICプログラムは、4カ国6都市の非公式な居住地で実施され、各居住地で疎外された状況で暮らすユースたちから豊富なデータを収集した。そのため、この報告書は、さまざまな比較可能な場所で暴力がどのように顕在しているかという証拠を提供する独特な立場にある。

- 大人の経験はしばしば記録されているが、ユースの視点、特に若い女の子や女性の視点からの暴力に対する認識については、比較的知られていない。

- ユースプログラムという方法は、都市における暴力に対処するための最も有望な介入策の一つとして注目されているが、その有効性に関する証拠はほとんど公開されていない。本報告書の大部分はSAICに参加しなかったユースの認識を記録することに焦点を当てているが、報告書は参加者と非参加者のデータを比較し、プログラムの有効性に関する最初の証拠を提供することで締めくくられている。

調査方法

安全で包括的な都市プログラム評価

SAICプログラムは、以下のアプローチで包括的な調査研究により評価された。

混合法デザイン 本調査では、質的データと量的データを収集した。前者にはインタビュー、フォーカスグループ、最も重要な変化の物語が含まれ、後者にはプログラムが展開された居住地に住むユースへのアンケートが含まれている。この混合デザインは、プログラムが成功したかどうか、さまざまな関係者がどのように受け止め、認識したかを明らかにするのに役立つ豊富なデータを提供する。

対照デザイン SAICプログラム参加者と、対照群を構成する非参加者からデータを収集した。2つの群のデータを比較することで、主要な結果に対するプログラムの効果の程度を推定することができる。

縦断的デザイン SAICプログラム開始前（2018年）、展開中（2020年）、プログラム終了時（2021年）にデータを収集した。データ収集を繰り返しすることで、プログラムが長期的に持続的な効果を発揮しているかを確認することができる。

*SAIC*プログラムの質的評価では、主要な情報提供者とのインタビュー、フォーカス・グループ・ディスカッション、最も重要な変化の物語を、プログラム実施国4カ国で収集した。このようなデータを反映した結果は、本シリーズの最初の報告書「*都市の脆弱性に取り組むことで、ユースにとって安全で包摂的な都市を実現する*[2]」に記載されている。

概要と研究課題

本報告書は、SAICプログラムの量的評価、特に収集した複数国での調査データをもとに作成した。以下の囲み は、本報告書の主な調査項目と、各項目に回答するために採用したアプローチを示している。

1 ユースは都市でどのように暴力を目撃し、経験しているのだろうか

この問いは、調査対象の全都市のプログラム非参加者のデータ分析を通して考察されている。非公式な居住地に住むユースがどのように暴力を目撃し、経験しているかを概観するため、プログラム非参加者に焦点を当てた。SAICプログラムは、都市で暴力が発生するか、あるいはどのように発生するかに影響を与えた可能性があるため、プログラム参加者のデータは含んでいない。

2 ユース、特にユース女性は、都市でどの程度安全だと感じているのか、その安心感に影響を与えるものは何か

この問いは、調査対象の全都市のプログラムに参加しなかった者のデータを使って考察されている。無非公式な居住地に住むユースが、さまざまな場所でどの程度安全だと感じているかを概観するため、プログラム非参加者に焦点を合わせた。

3 暴力の報告や安心感の強化に対するSAICプログラムの包括的な効果は何か

この問いは、研究の3つの時点におけるプログラム参加者と非参加者のデータの比較を通して考察されている。

参加者サンプリング

SAICプログラムは、6都市の特定の居住区に住む15～29歳のユースを対象としている。それらは主に、プログラム実施の恩恵を最も感じられるであろう非公式な居住地であった。

各国の統計機関が使用している厳密なサンプリング枠を使用して、各都市の特定の集計地域を無作為に抽出した。

調査はそれら集計地域で行われたが、調査対象は、各集計地域の世帯から無作為に抽出され、評価対象者の条件に合致する世帯員が選ばれた。その目的は、SAICに参加しているユースとそうでないユースの両方から情報を得ることであった。

多段階無作為サンプリング方式を採用し、また収集する回答数が多いことから、調査データから得られる結果は、対象都市または類似の場所に住む同様のユースを代表するものと考えることができる。

参加者の募集

15～29歳で、プログラムが実施された地域に住んでいるユースが調査に参加する資格を得た。ユースには現地のデータ収集担当者が接触し、辞退する権利も含めて調査について説明し、データ収集の前に同意を得た。

データ収集

データは、SAICプログラムから独立した、経験豊富で訓練を受けたデータ収集者によって、3つの時点で収集された。データ収集者は、標準化されたツールを使って各参加者にインタビューを行った。

回答は電子タブレットに入力された。調査ツールは毎回同じものを使用したが、質問を明確にしたり簡略化したりする必要性に応じてマイナーチェンジを行い、中間・最終調査票にはSAIC参加に関する識別の質問を入れた。

サンプリングと採用手法により、各時点で収集されたデータは独立した横断面を構成している。つまり、同じ人びとの集団ではなく、現在その地域に住んでいるユースの代表的な情報が収集されているのだ。

すべてのデータ収集者とデータ収集活動は、収集されたデータが最高品質であることを保証するために、積極的に監督された。

調査対象者の概要

エチオピア、ケニア、ウガンダ、ジンバブエの主要6都市で、2018～21年の3時点において、約1万5,000人のユースを対象に調査を実施した。

76%（1万1,362人）はSAICプログラムに参加していない非公式な居住地に住むユースたちであった。彼らの調査回答は、ユースが都市でどのように暴力を目撃・経験し、それが彼らの安心感にどのような影響を与えるかについての洞察を与えている。

24%（3,655人）は、同じ非公式な居住地に住んでいながら、少なくとも1つのSAICの活動に参加しているユースたちであった。

全体として、回答者のサンプルは15～24歳のユースが中心となっている。プログラムの最後には、25～29歳の大人にもインタビューを行った。彼らは回答者の少数派であり、特徴の異なる結果を示すために、すべての結果は年齢層別に集計されている。サンプルは主に女性で構成されており、そのため結果は性別ごとに集計されている。

調査対象者の特性は、付録1に詳細を示した。全体として、プログラムに参加しなかった者と参加者は、ほとんどの人口統計学的特性において同等であった。このことから、SAICプログラムの推定効果は、プログラムそのものによるものであり、他の要因によるものではないと確信することができる。

データ分析

SAICプログラム評価のために収集した全データの二次分析が本報告書のために行われた。データのクリーニング、統合、すべての分析はSTATA 17 を使って行われた。データの記述的分析は、各変数の包括的な分布と、それが他の変数とどのように関連するかを調べることにより実施された。

これは、すべての変数が二項および離散変数である場合はカイ二乗検定またはフィッシャーの正確検定、従属変数が順序変数の場合はWilcoxon-Mann-Whitney検定を用いて、対象となるすべての変数について行われた。

また、特定の結果変数（安心感、目撃した暴力事件を報告する可能性）が他の重要な変数とどのように関連しているかを調べるために推論分析が行われた。これらは、ロジスティック回帰分析および順序付きロジスティック回帰分析である。

本書では、0.05の水準で統計的に有意な結果を探った。統計的に有意でない結果でも意味がある場合（グループ間の差が5%を超える、あるいはプログラム上の価値がある）には、それを強調し統計的有意性を記すことにした。

認証

エチオピア、ウガンダ、ジンバブエでは関係当局から、ケニアでは現地のプラン・インターナショナル事務所から、調査に対する承認を得た。調査のために収集されたデータは、プログラムの日常的なモニタリングと評価の一部を構成している。本報告書には、そのデータの二次分析が含まれている。

プランのセーフガーディング・ガイダンスとデータ収集の最善策に従った。関連する地域のプランのセーフガーディングリードと地元のサービスへの紹介は、必要とするすべての人が利用可能となった。すべての参加者は、データ収集に参加する前にインフォームド・コンセントを求められ、そのデータは研究チームによって機密扱いとされ、更に参加者の身元を保護するために匿名化された。

制限事項

この調査に関しては、いくつかの制限がある。

本調査は、データを収集した 3つの時点にわたって改良が加えられた。このため、経時的なデータの比較可能性が損なわれる場合があり、分析は直接比較可能な変数に限定された。

ユースが議論した暴力事件のほとんどは、目撃したことはあっても、直接経験したことはないと言及されている。暴力の加害者や経験した暴力の種類についての質問に対する回答は、偏りがある可能性がある。

26歳以上は、プログラム終了時にしか調査していない。つまり、この年齢層の回答者は、調査対象者が少なかったということである。そのため、結果は年齢層別に分けて表示されている。

主な調査結果

以下のセクションでは、実施された探索的分析から得られた主な調査結果を要約する。第1部では、ユースが都市で暴力を目撃・経験するか、またどのようか、そしてどのように安全を感じるかについて考察している。第2部では、SAICプログラム評価から得られた主な調査結果を考察し、暴力の報告や安心感に関して、SAICプログラム参加者の傾向を非参加者と比較した。

第1部: 探索的分析の結果

ここでは、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ジンバブエの対象6都市で2018～21年にかけて調査した1万1,362人のユースの分析から得られた調査結果をまとめる。彼らは、SAICプログラムに参加しなかったユースたちである。

1. ユースが街で暴力を目撃するかどうか、またどのように経験するか

1.1 概要

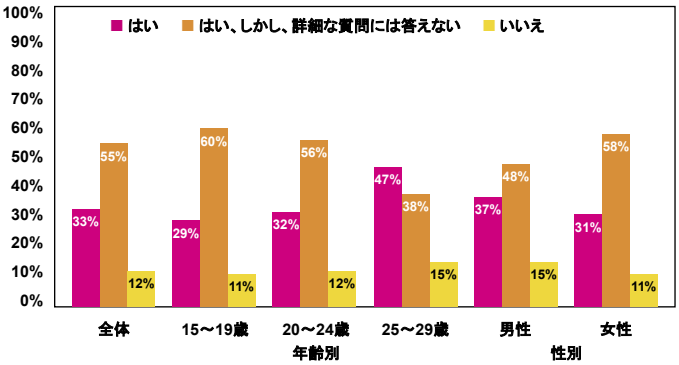
過去12ヵ月間にハラスメントや暴力を目撃したり経験したりした人（自身も含む）を知っているかどうかをユースに尋ねた。すべての都市で、調査対象のユースのほとんどがそのような事件を目撃または経験したと答えたが、詳しい情報を提供したのは少数派だった。

調査対象のユースの88%が、少なくとも1回は暴力を目撃したり経験したことがあると答えた。しかし、これらの暴力事件の詳細を尋ねる質問に答えたのは、わずか33%であった（図5 ）。

若い年齢層（15～24歳）の回答者は、暴力を目撃したり経験したりしたことがあると答える傾向が強いが、詳細について話すのを望むことは少なかった。全体として、25～29歳の人が、目撃したり経験したりしたことの詳細を話す傾向が強かった。

暴力を目撃したり経験したりしたことがあると答えたユースの割合は、ユース男性で85%、ユース女性で89%とほぼ同じであった。しかし、ユース女性（31%）よりもユース男性（36%）の方が、その出来事について話す傾向がわずかに強かった。

図1：暴力を目撃、または経験したと回答した人の割合（年齢層・性別）（n =11,359）



全体として、52%の回答者が身体的暴力を目撃または経験したと答えた。精神的暴力（回答者の14%が言及）、性暴力（回答者の13%が言及）は、2番目によく言及された暴力の種類であった。このような状況は、調査した都市や国で比較的一貫している。

回答者の80%が、目撃・経験した暴力は自分のコミュニティ内で起こったと答え、コミュニティの外で起こったと答えたのはわずか17%であった。

詳細を尋ねると、49%が路上で暴力を目撃・経験したと回答し、35%が家庭で暴力を目撃したと回答した。

図2：都市別に目撃した暴力の種類を特定した回答者数（n=2,335）

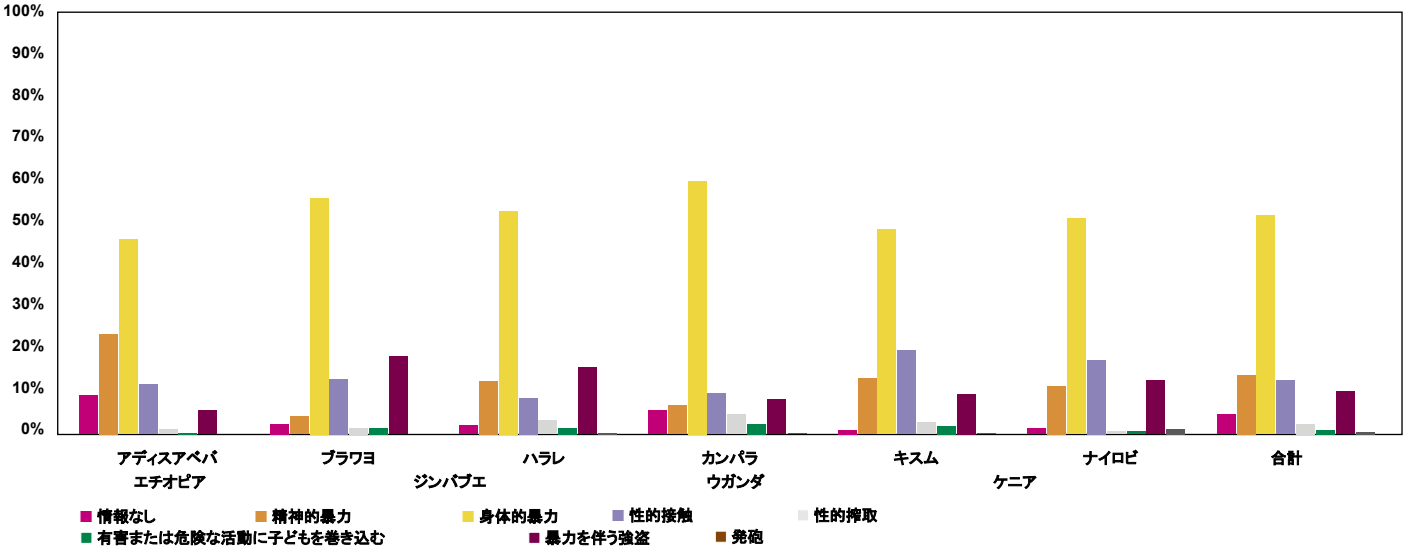
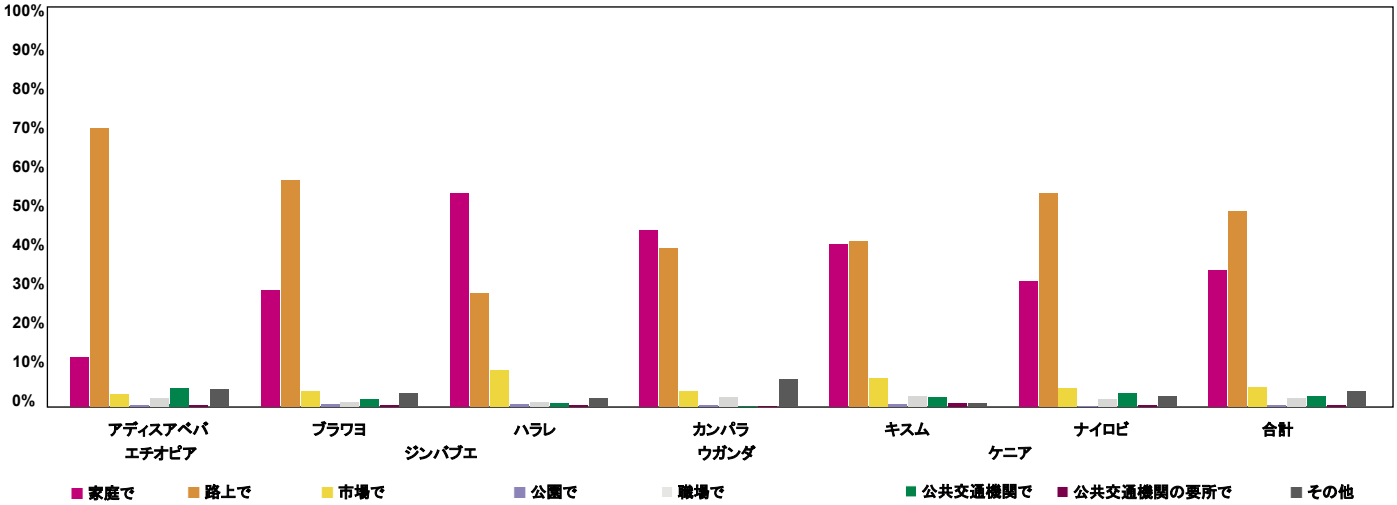


図3:都市別に暴力を目撃した場所を説明した回答者数(n=3,188)



この2つの場所は一貫して回答者が最もよく挙げる場所であるが、都市によって差がある。例えば、アディスアベバでは、ほとんどの回答者が「路上で暴力を目撃した」と答えているが、一方、ハラレでは、大多数が「家庭で目撃した」と述べている。カンパラとキスムでは、比較的同数の回答者が「家庭または路上で暴力を目撃した」と回答している。

以下のセクションでは、目撃または経験した暴力について詳しく説明した3,741人のデータから得られた主な調査結果を詳述する。以下のセクションの焦点は、ユースが暴力を目撃・経験するか、またどのようにするかに影響しうるさまざまな要因を解明することである。

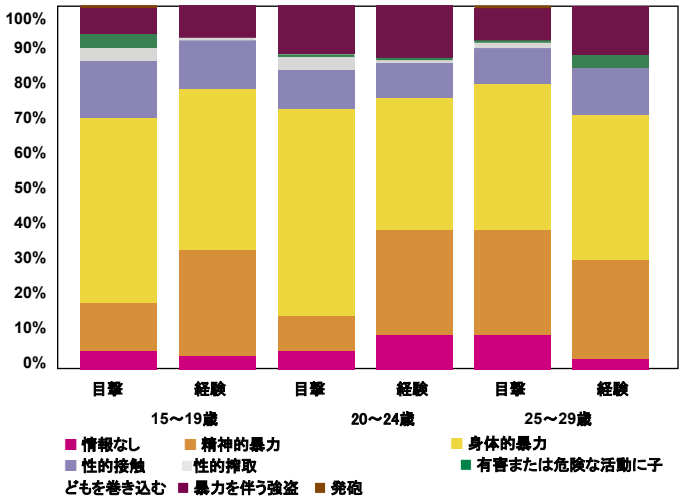
1.2 暴力の目撃・経験における年齢とジェンダーの影響

目撃・経験された暴力の種類は、回答者の年齢や発生場所によって大きな違いがあることがわかった。図4と図5は、目撃・経験した暴力の種類と、その暴力を受けた場所について年齢層別にまとめたものである。

図6と図7は、同じ内容をジェンダー別にしたものである。

15〜19歳のユースは、主に路上で発生する身体的暴力を目撃または経験していた。暴力を直接経験したユースは、「精神的暴力を経験した」と答える傾向が強かった。これもやはり路上で起こることが多かった。性的な接触は、かなりの割合のユースによって指摘されており、約15%が「性的な接触を目撃または経験した」と答えている。それらは、まちなか(6%)に比べ、家庭(7%)で起こる可能性がわずかに高かった。

図4:目撃・経験した暴力の種類と場所(年齢層別)

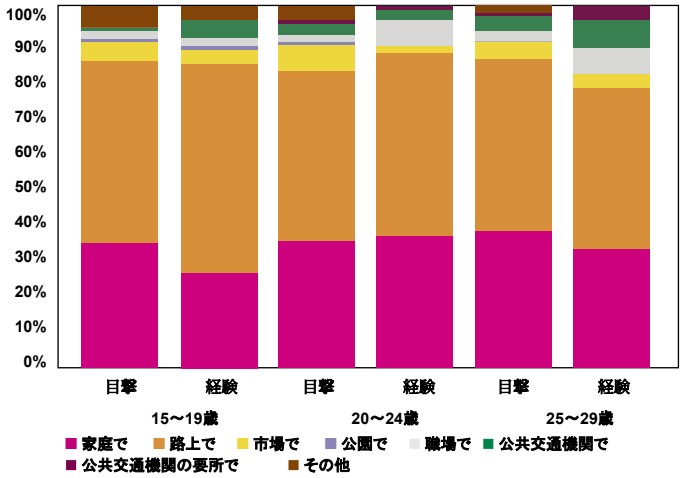


また、**20〜24歳**は、路上での身体的暴力の目撃が圧倒的に多い。この年齢層で直接暴力を受けた人は、やはり身体的暴力が最も多かったが、精神的暴力の経験も非常に多かった。

身体的暴力は15〜19歳と同様、路上で起こることが多く、精神的暴力は家庭と路上で同程度に起こることが多い。性的な接触は、この年齢層では少数派であるが、主に家庭で起こっている。この年齢層はまた、路上で暴力を伴う強盗や発砲を経験する可能性が最も高く、性的な接触を経験または目撃したと答える確率は最も低い。

身体的暴力は**25〜29**歳が最も多く、「家庭と路上でほぼ同じ割合で経験した」と答えている。精神的暴力は、経験したことよりも目撃したことの方が少なく、精神的暴力のほとんどは路上で起こっている。この年齢層の回答者は、15〜19歳の回答者と同様に、性的な接触を直接経験していると述べ、ほぼ同じ割合で、路上と家庭で発生したと回答した。

図5:暴力を目撃・経験した場所(年齢層別)



「身体的暴力を目撃・経験したことがある」と答えたのは、全体的に**男性**の方が多かった。目撃・経験した場所は、家庭(13%)に比べ、路上(34%)が圧倒的に多かった。精神的暴力を目撃したよりも、直接的に経験したと答えた男性の方が多かった。精神的暴力の発生は、家庭内と路上で同程度の頻度で見られた。男性は、主に路上で強盗や暴力を目撃したり直接経験したりすることが多い。

女性は身体的暴力を目撃したり経験したりすることが多いが、その経験は男性のそれとは大きく異なる。男性はほとんどが「路上で身体的暴力を目撃したり経験した」と答えたが、女性はまちなか(20%)と家庭(22%)でほぼ同じ程度の身体的暴力を経験したと述べている。女性は、「深刻な程度の精神的暴力を経験した」と答えたが、これは家庭よりも路上で起こる可能性がほぼ2倍であった。男性に比べ、女性は性的な接触を目撃したり経験したりすることが多く、それは主に家庭で起こったという。女性が強盗や暴力を経験・目撃したと言及した場合、これらは自宅と路上で同じように頻繁に起こっているという。

図 6:目撃・経験した暴力の種類(性別)

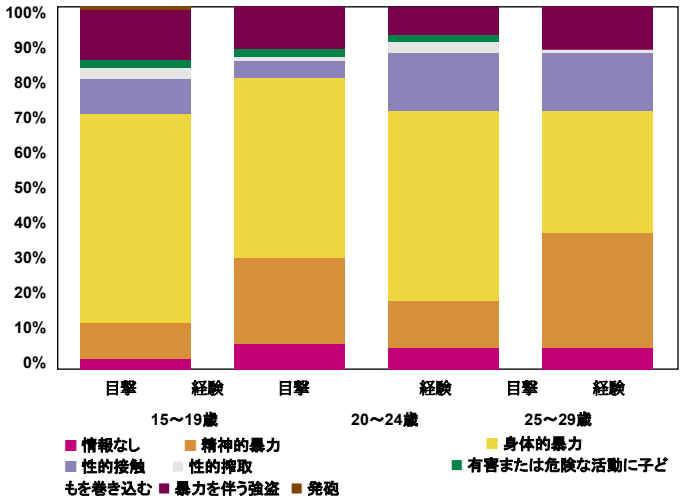
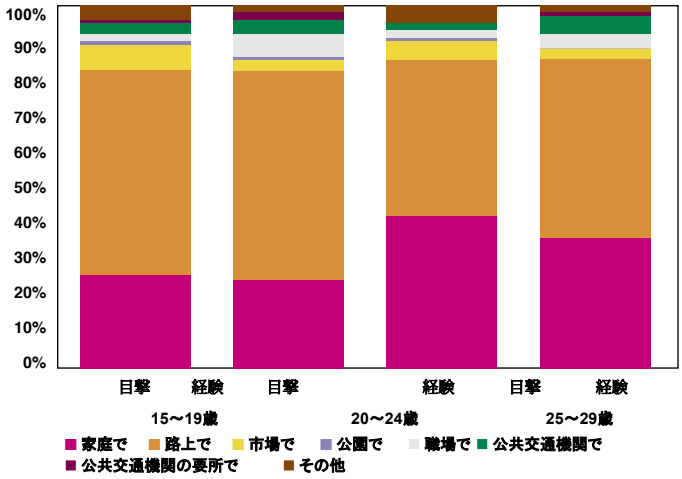


図 7:暴力を目撃・経験した場所(性別)



1.3 暴力の目撃・経験における他の人口統計学的特性の影響

年齢とジェンダーに加えて、他の特性が、ユースをより高い暴力のリスクにさらし、ユースが暴力についてどれだけ快く話し合うかに影響する可能性がある。暴力を目撃したり経験したりするリスクの増加と関連する特性には、ひとり親家庭であることや、障害者であることが含まれる。配偶者の有無も、ジェンダーと並び、家庭内での暴力を説明する上で重要であることは、しばしば指摘される。

SAICデータからの分析によると:

- 親の有無は暴力の目撃や経験に関係ない。両親がともに生存しているユースは、両親がいない、あるいは片親しか生存していないユースと同様に、暴力を目撃したり経験したりする可能性がある。これらのカテゴリーにそれぞれ当てはまるユースの約33〜35%が、暴力を目撃したり経験したことがあると答えている。

- 障害者であることも暴力の目撃や経験とは関係がなく、障害のない人と同じ程度に、障害者であるとした回答者の3%が暴力を目撃したり経験したりしている。

- 暴力を経験したり目撃したりする可能性に対する配偶者の有無の影響はさまざまで、個人のジェンダーと密接に関係していた。21歳以上の独身男性は、15～19歳の独身男性に比べ、暴力を目撃したり経験したりする確率が33～139%高かった。同様に、25～29歳の既婚男性は、暴力を目撃したり経験したりする可能性が172%高かった。同棲の影響も同様で、20～24歳の男性では71%、26 歳以上の男性では95%の確率で増加している。26歳以上の女性は、配偶者の有無にかかわらず、暴力を目撃したり経験したりする確率が、15～19歳のユース女性の約2倍であった。

ユースが暴力を目撃・経験するかどうかに影響すると思われるその他の特性としては、教育水準、学校または訓練を受けているかどうか、収入を得るための活動をしているかどうかがある。教育水準は、暴力について話すことに影響を与える可能性がある。教育水準は豊かさとも相関し、社会経済的階層の高い人は、低い人に比べて暴力にさらされる可能性が低くなる。高等教育以上の教育を受けている回答者は、低学歴の回答者（29%）よりも、暴力を目撃したことがあると言う意思が全体的に強かった（46%）。学校に通っているユースは、学校に通っていないユースほどに路上での暴力にさらされないため、学業や訓練を受けていることも保護になるかもしれない。しかし、教育施設までの往復は、依然としてリスクを伴う可能性がある。同様に、職場にいることは、職場環境が安全であれば保護となりうるが、職場までの往復や仕事そのものがリスクとなる可能性がある。

SAICデータから分析すると、学校や訓練所に通っていることと暴力の目撃や経験は無関係である。学校や訓練所に通っている人と通っていない人は同様に暴力を目撃したり経験したことがあり、約38%の人が該当する。

しかし、学校に通っているかどうかは、どこでどのように暴力を目撃したり経験したりするかに関係していた。学校に通っていないユースの39%が家庭で暴力を経験したのに対し、学校に通っているユースは27%だった。学校に通っていないユースの49%が「路上での暴力を目撃した」と答えたのに対し、学校に通っているユースは58%が目撃したと回答した。

職場環境にいることは、暴力を目撃・経験するリスクの増加と一貫して関連しており、ジェンダーと年齢層を考慮しても、約30%のリスクの増加に相当することがわかった。

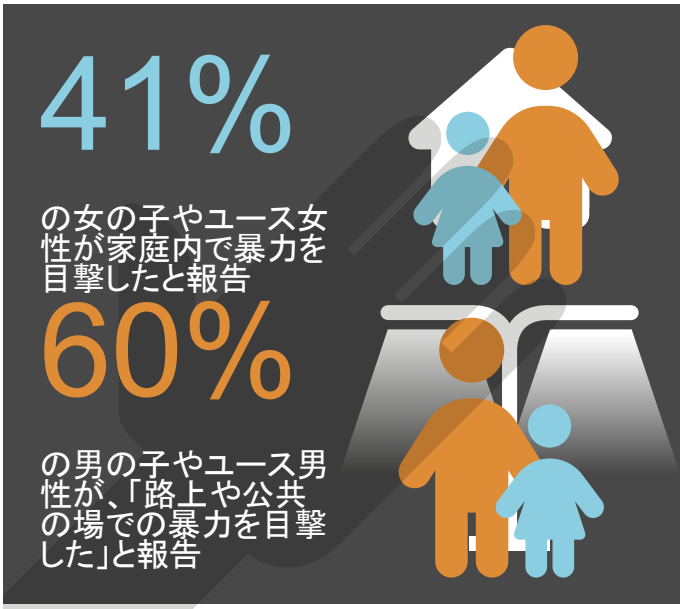
1.4 ユースと街との関係、そしてそれが暴力の目撃に与える影響

ユースと彼らが住んでいる都市との関係を示す特性も、暴力を目撃したり経験したりするかどうかに関係している可能性がある。例えば、市民権や永住権が統合の強力なしるしになることを示す証拠がある[9]。これは、市民権や永住権を持つ人は暴力を目撃したり経験したりする可能性が低いことを意味するのかもしれない。

同様に、特定のコミュニティに長く住めば住むほど、そのコミュニティでの経験が累積され、より多くの暴力にさらされやすくなる。都市そのものやその国に生まれたことも、保護要因として理論化されている社会的統合や社会的結束に関係する。

現在のデータセットからの分析によると:

- 永住権を持つ人の34%が「暴力を目撃した」と答えたのに対し、永住権を持たない人では28%であった。
- コミュニティに引っ越してきて間もないユースは、暴力を目撃したことに言及する割合が少なく、暴力を目撃したことに言及する割合は、コミュニティに1年超住んでいる人々でも比較的同じであった。



- 都市で生まれたことは、暴力を目撃したり経験したりする可能性と統計的に関連しているが、この関係は強くない（都市で生まれた人の間では、暴力を目撃・経験する可能性が15%増加した）。
- ユースが暴力を目撃したり経験するかどうかには、その国で生まれたかどうかは関係ない。

1.5 暴力の被害者は誰だったのか？

「目撃・経験した暴力事件の被害者は誰か」という質問に対しては、調査対象者全体の63%が暴力のサバイバーは15～25歳のユースであると答え、更に28%が26歳以上の大人を暴力のサバイバーと特定している。

調査回答者が挙げた事例のうち、43%が女の子やユース女性に、30%が男の子やユース男性に被害を与えたとされている。

残りの事例については、被害に遭った人のジェンダーの詳細は不明である。

都市によって傾向は大きく異なる。例えば、ハラレとキスムでは暴力の被害者の大半は女性だったが、ブラワヨではほとんどの事例の被害者は男性であると指摘された。

図8: 異なる年齢層に影響を与えた事例の都市別割合 (n=3,145)

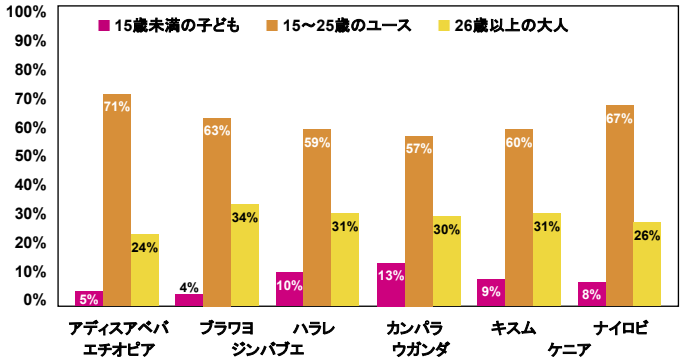
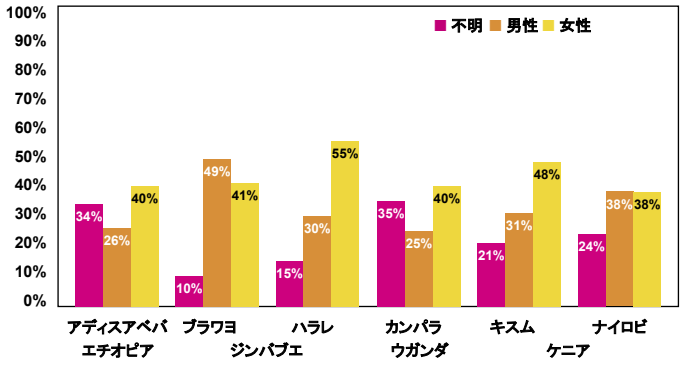
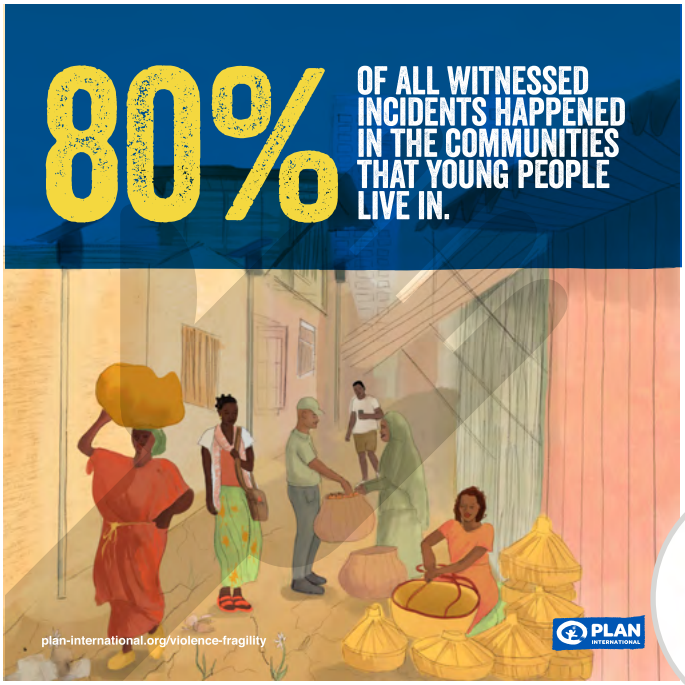


図9: 都市別、性別に被害を与えた事例の割合 (n=3,188)

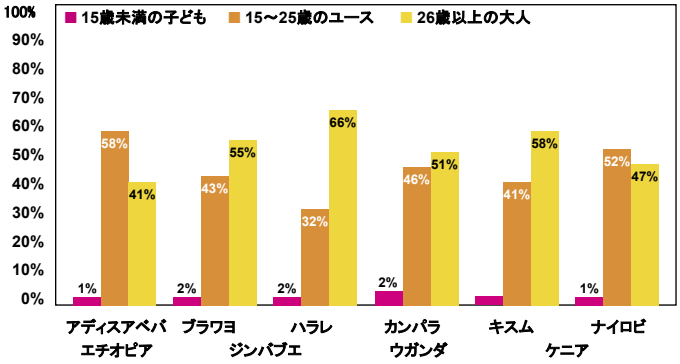




1.6 暴力の加害者は誰だったのか？

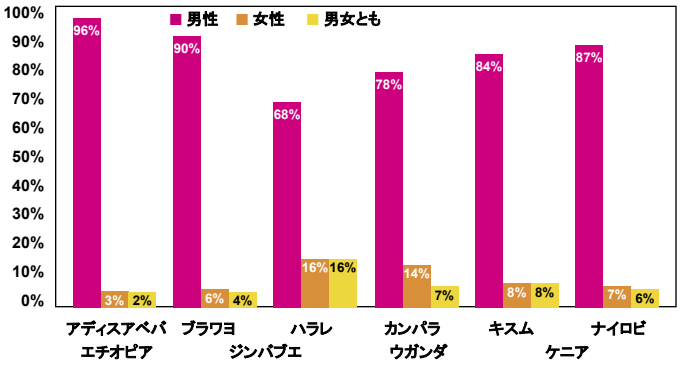
加害者の年齢については、51%が26歳以上の大人を加害者として特定した。47%は、目撃した事件が15～25歳のユースによって行われたと回答している。この傾向はほとんどの都市で一貫しているが、アディスアベバとナイロビでは、15～25歳のユースを加害者とする回答が多い。

図10: 多様な年齢層の加害者を特定した割合 (n=3,018)



暴力事件を目撃または経験した全回答者の84%が、「加害者は男性である」と回答している。女性が加害者だと答えたのは回答者の9%（このうち大多数は26歳以上）、男女の複数の加害者がいたと答えたのは7%であった。これらの傾向は、調査対象の都市や国でも一貫している。

図11: 多様なジェンダーの加害者を特定した回答者の割合（n=3,137）



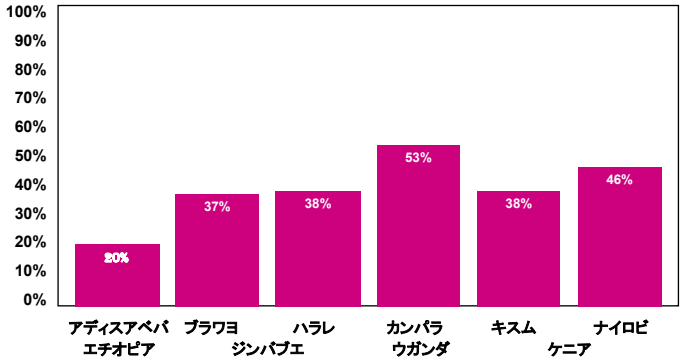
暴力は、コミュニティに引っ越してきたばかりのユースも含め、すべてのユースに影響を与えうる。

2. ユースと街の安心感

2.1 ユースは自身の安心感をどう受け止めているか

安全が日常生活に与える影響について尋ねたところ、全体の37%が、「安全への不安から自由に移動したり日常生活を送ったりすることができない」と回答した。この割合は、カンパラとナイロビに住む人々で最も高く、アディスアベバで最も低い。

図12: 安全への不安から日常生活関連事項ができないと回答した人の割合(n=11,361)



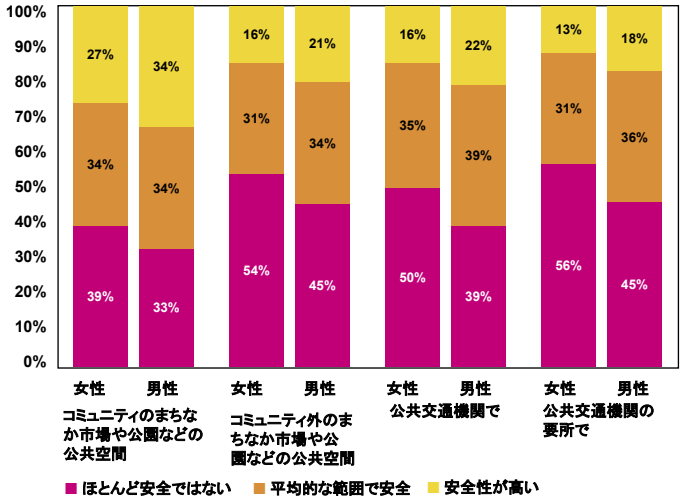
都市のさまざまな場所での安心感に関する質問に対するユースの回答は、圧倒的に安心を感じていないことを示唆している。

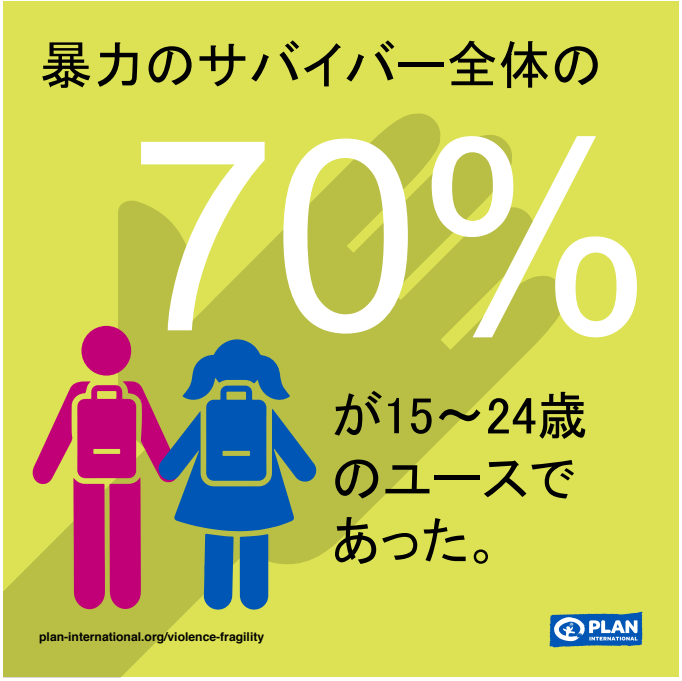
年齢による差はほとんどないようだ。さまざまな空間について質問したが、最も若い回答者(15〜19歳)は「安全だと感じない」と答えるのが最も多かった。すべての年齢層で、約30%が「平均的な範囲で安全だ」と回答している。

調査の回答には、著しいジェンダー差がある。女の子とユース女性は、質問されたどの空間でも安全だと感じないと答える傾向がはるかに強かった。

また、自身が住むコミュニティ外や、公共交通機関の要所では特に危険を感じるという意見が大半を占めた。

図13: 性別・場所別の安心感(n=11,359)





2.2 暴力の目撃と安心感への影響

暴力事件を目撃したり、経験したりすることが安心感に及ぼす影響について検討したところ、意外な結果が得られた。暴力事件を目撃した場合も、ユース自身が直接巻き込まれた場合も、安心感に影響を与えなかったのである。

しかし、今回のデータセットでは、ほとんどのユース(88%)が何らかの形で暴力を目撃したり経験したことがあると答えていることが原因かもしれない。

2.3 安心感への更なる影響

分析では、安心感と回答者の人口統計学的特性、都市との関係、社会資本との関係を調査した。具体的には、異なる特性が、回答者が挙げた特定の空間で安全だと感じるという可能性を上げるか下げるかを分析した。結果は、付録1に全文が掲載されている。

全体として、いくつかの人口統計学的特徴は、調査対象となった4カ国で、安全だと感じる可能性の減少または増加と統計的に有意かつ一貫して関連している。障害者であることは、安心感の低下と関連している(ほとんどの記述において、健常者と比較して約20〜40%の低下)。

何らかの教育を修了しているまたは受けていることは、安心感の向上と一貫して関連している。この関係は、主に高等教育を受けることを考慮した場合に統計的に有意であり、安全だと感じるという回答が約60〜200%増加する。

他の特徴として、住んでいる国に永住権があるということが、安心感の約40%増加と、整合的に関連している。

社会資本: 個人や集団が持つ社会的資産やネットワークで、資源を得るために動員することができるものを指す。SAICのプログラム評価では、社会資本評価ツール[10]を応用し、ユースが所属するグループの種類や彼らの地元のコミュニティに対する信頼について尋ねている。

社会的結束: 社会資本のサブドメインで、コミュニティ内の他者が一般的に仲が良いと感じているか、自身がコミュニティの一員であると感じているか、コミュニティに属していると感じているかを指す。

社会的結束や社会資本も重要な変数である。社会的結束力が高まり、社会資本が増加すると、安心感も増す。社会的結束力の上昇は、安心感の40～213%上昇と関連している。社会資本の影響は小さいように見えるが、これはこの指数がより多くの個別項目をカバーしていることから予想される(1ポイント増加あたり5%の範囲)。

第2部: 安全で包括的な都市プログラムの効果に関する証拠

本節で紹介する結果は、以下をカバーするものである:

- 参加しなかった者:SAICの存在を知っていても、SAICの活動に参加していないユースたち
- SAIC参加者:SAICプログラムの1つ以上の活動に直接参加しているユースたち

このセクションでは、プログラム開始時と終了時の2つのグループの主要指標を直接比較し、SAICプログラムが、ユースが暴力事件を目撃したことを報告する可能性を高め、都市での安心感を高めることに成功したかどうか、またその程度を推定する。

学業や訓練を受けているユースも、そうでないユースと同じように暴力を経験する可能性がある。

1. 暴力事件の報告

プログラム終了時までに、SAICプログラムの参加者は、参加しなかった者よりも全体的に約84%、暴力事件を関連当局に報告する可能性が高くなった。しかし、これは女性ではなく男性参加者に対するプログラムの影響によるところが大きいと思われる。参加したユース男性は、参加しなかった者に比べて、「暴力事件を目撃した」と報告する確率が約118%高かった。一方、ユース女性では、この効果は49%にとどまった(付録3参照)。

暴力の報告に対するプログラムの影響は、21歳以上で最も大きかった。15～19歳では、このプログラムによって、暴力事件を報告する確率が33%上昇した(ジェンダーを考慮し、非参加者と比較した場合)。20～24歳では、その2倍の約65%の効果があった。報告レベルに対するプログラムの影響は、26歳以上で最も高く、117%増加した。

2. 街で感じる安心感

プログラム終了時、SAICプログラム参加者は、参加しなかった者に比べ、さまざまなスペースで「安全を感じる」と答える傾向が全体的に強かった(付録3参照)。コミュニティ外の空間では、非参加者に比べてプログラム参加者の安心感は26%増と、全体的に効果は低い。コミュニティの公共スペースでは、非参加者に比べ、プログラム参加者の安心感が36%増加した。公共交通機関や公共交通拠点での安心感の増加効果は、それぞれ28%と30%であった。

安心感に関しては、このプログラムは男性に大きな影響を与えたようである。SAICに参加したユース男性は、非参加者よりも38%多く、コミュニティ内の公共スペースで安全だと感じたと回答した。この効果は、SAICに参加したユース女性では、非参加者に比べて22パーセントにとどまっている。

ジェンダーを考慮した場合、年齢層によるプログラム効果の差は比較的小さい。26歳以上のSAICプログラム参加者はプログラムから最も恩恵を受ける可能性が高く、公共交通機関の要所における安心感の増加率は33%、コミュニティ内の公共スペースでは54%に及んだ。15～19歳のグループでは、プログラムの効果は小さく、安心感の増加は全体的に20%未満であった。この年齢層では、コミュニティ内、公共交通機関、公共交通機関の要所のいずれにおいても、公共空間での安心感に関して、参加者と非参加者の間に統計的に有意な差は見られなかった。20～24歳の年齢層では、公共交通機関の要所での安心感を除いて、効果は同様に小さい(全体で10%未満)。この年齢層では、SAIC参加者は非参加者に比べて30%、安心感が高まったと回答する傾向があった。

政策と実践のための洞察

1 急速な都市化がもたらす重大な安全保障上のリスク

急速で無秩序な都市化は、農村部から都市部への高水準の移住と、無非公式な居住地やスラムの開発に関連している。後者の環境は特にユースにとって非常に不安定であり、彼らのニーズや生活実態は、都市計画や統治において一般的に最も考慮されないものである。

SAICプログラムは、ユースが都市計画に有意義に参画できるよう、その能力向上に努めた。この報告書で示された調査結果は、暴力の防止と減少を統治の焦点とする事例を支持するものである。持続的な変化を実現するために、ユースはこの問題に関する都市計画に参加し、取り込まれなければならない。

2 ユースは公共の場でも家庭でも安全でなく、そうと感じている

調査対象となったユースのほぼ全員が暴力を目撃または経験しており、暴力事件の詳細について回答したのは少数派であった。提供された詳細な情報は、都市の暴力の生々しい姿を描いており、身体的暴力は路上や男性の間で支配的であり、精神的暴力は路上と同様に家庭で起こる可能性が高い。性暴力は特に家庭で起こる可能性が高く、ユース女性は特別なリスクに瀕している。

ユース、コミュニティ、都市の関係者、行政当局の間に埋め込まれた家父長的規範は、暴力のリスクを永続させる可能性が高い。SAICのようなジェンダー・トランスフォーマティブなプログラムは、主に都市の公共空間に焦点を当ててきたが、親密なパートナーからの暴力とジェンダーに基づく暴力に焦点を当てた包括的なプログラムが必要である。女の子とユース女性はあらゆる空間で暴力を経験するため、暴力の予防と対応のための介入は、家庭、学校、職場、コミュニティなどあらゆる環境を対象としなければならない。

3 公共空間での暴力、公共交通機関や公共交通機関の要所における安心感の低さが重要な懸念事項である

公共交通機関や公共空間での暴力は、ユースの移動や公共サービスへのアクセス、仕事に影響するため、プログラム策定の中心的な関心事となるべきである。対象を絞ったプログラム策定が明らかに求められている。

SAICプログラムは、暴力を特定し、対処し、是正するためのユースの能力構築と、ジェンダー規範と暴力発生時の対応に関する意識を高めるための交通機関の関係者との協力の両方に重点を置いている。このプログラムの効果は小さいようだが、ここで紹介する証拠は前向きで、将来の介入策の可能性を示唆している。

路上でのハラスメント

4 ジェンダー・トランスフォーマティブで男性性を肯定するプログラムが必要である

調査の結果、暴力の加害者の大半は26歳以上の男性であることが示唆された。しかし、参加者からは、25歳未満のユース男性が、被害者であると同時に、暴力の加害者であることが多いことも示唆された。

本シリーズの最初の報告書では、ユース男性に対する否定的な見方が、いかに彼らの疎外感を高め、満足のいく仕事を確保し安全な生活を送る上で有害であるかが強調された。これらの調査結果から、我々は、ジェンダー・トランスフォーマティブで、男性性に肯定的なプログラムが緊急に必要であると結論づけた。

付録1

OVERVIEW OF THE YOUNG PEOPLE SURVEYED AND DATA

Overall, 15,000 young people were surveyed across the three data collection time points[1].

Table 1: Sample size by time-point, gender and city

Time point of data collection and gender of participant		Countries and cities where data collection happened						Total respondents
		Ethiopia	Zimbabwe		Uganda	Kenya		
		Addis Ababa	Bulawayo	Harare	Kampala	Kisumu	Nairobi	
Baseline (2018, N=4,849)	Male	434	268	321	380	77	352	1,832
	Female	824	325	287	812	131	638	3,017
Midline (2020, N=4,994)	Male	506	244	318	532	109	420	2,129
	Female	813	373	299	714	102	564	2,865
Endline (2021, N=5,169)	Male	624	373	328	603	207	348	2,483
	Female	695	310	315	699	265	402	2,686

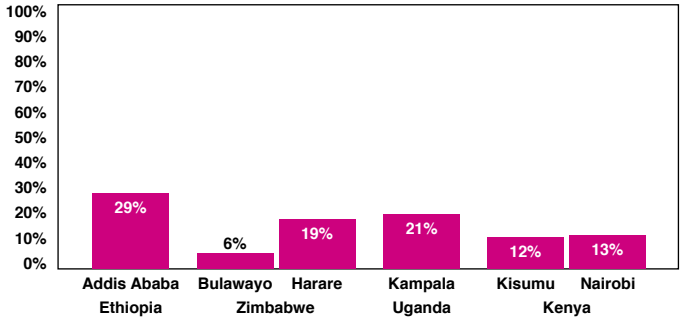
Of all the young people surveyed, 24 per cent (3,655) were SAIC participants while 76 per cent (11,362) did not take part in the SAIC programme.

CHARACTERISTICS OF PROGRAMME NON-PARTICIPANTS

DEMOGRAPHIC CHARACTERISTICS

Overall 11,362 young people who were not taking part in the SAIC programme were surveyed. The distribution of surveyed young people is similar by country. The highest proportion of young people were from Addis Ababa in Ethiopia (29 per cent), and Kampala in Uganda (21 per cent).

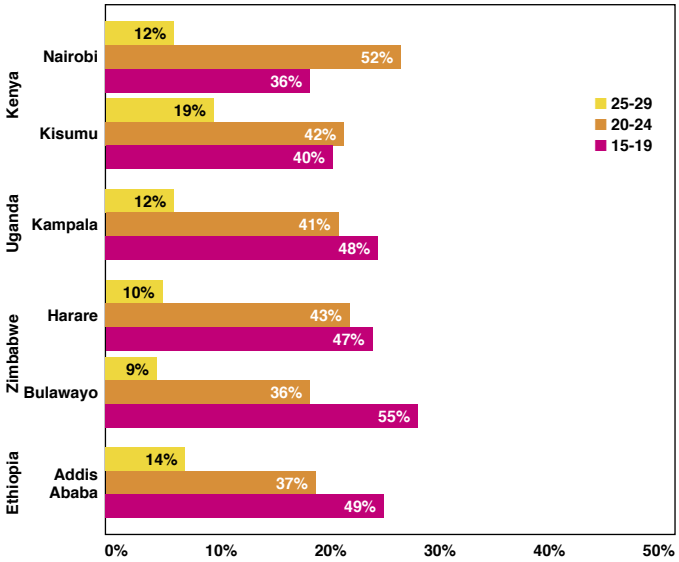
Figure 15: Proportion of respondents by city (n=11,362)



Just under half of the sample (46 per cent) were aged 15 to 19; only 13 per cent were aged 25 to 29. The latter is due to persons over 26 only being included in the surveys at the end of the programme.

The distribution of age groups across cities was relatively similar, however some differences are notable. For example, youth aged 20 to 24 were better represented across the samples from Kenya than other countries. In Nairobi and Kisumu the proportion of surveyed youth aged 20 to 24 was 52 per cent and 42 per cent respectively. In contrast, across the other cities sampled, most of the surveyed youth were under the age of 20.

Figure 16: Proportion of respondents by city and age group (n=11,362)



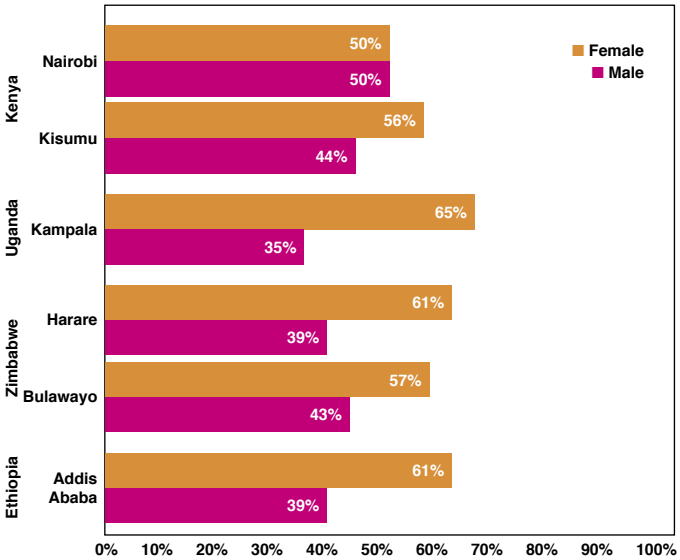
Sixty per cent of the survey respondents identifed as female. Overall, the gender distribution differs across cities and countries. For example, in Kenya, relatively equal numbers of young women and young men were surveyed. In contrast, in the other countries, the sample was predominantly made up of young women.

1 For ease, we refer to 15,000 young people being surveyed, however, as the surveys were fielded in the same area it may be that some individuals were surveyed twice. Given the nature of random sampling and the high population of young people residing in the areas surveyed, we believe this is unlikely.

Young people from Plan International in Uganda take part in a day of action to mark 16 Days of Activism Against Gender-Based Violence.

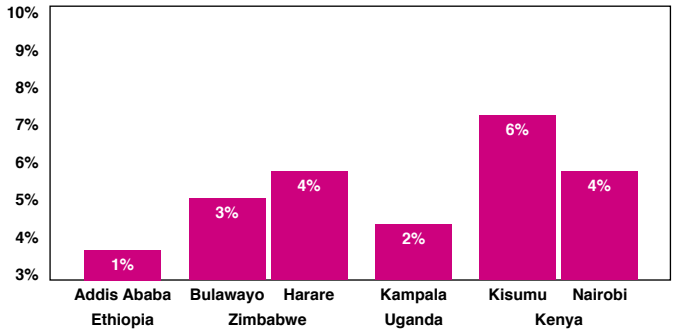
© Plan International

Figure 17: Proportion of respondents by city and gender (n=11,359)



Three per cent of the surveyed youth identified as having a disability. The proportion of surveyed youth with a disability was highest in Kisumu, Nairobi and Harare.

Figure 18: Proportion of respondents identifying as having a disability (9601)



Overall, most surveyed young people lived in families where both their parents were alive. This percentage varies across cities, being lowest in Kisumu (51 per cent) and highest in Addis Ababa (71 per cent).

Seventy-seven per cent of all those surveyed were single and a minority identified as divorced or separated, or as a widow or widower. The distribution of young people among marital status groups across cities is relatively similar, except for Harare, Kisumu and Nairobi where up to one third of respondents were married.

Most respondents were educated to secondary school level or higher, with 17 per cent of the whole sample having attended college or higher education. Educational attainment appears highest overall among respondents from Zimbabwe and lowest among those from Ethiopia.

Overall, 41 per cent of respondents stated that they were in school. This goes down to 33 per cent in Harare, Kampala and Nairobi, but is as high as 52 per cent in Addis Ababa. Relatively few young people were in vocational training.

Twenty-nine per cent of the young people surveyed had an income-generating activity. This was highest in Kampala (41 per cent) and lowest in Harare (23 per cent).

Household size was relatively similar across the diverse cities. However, Addis Ababa stands out as having the greatest number of youths stating that no children live in their household (87 per cent compared to an average 59 per cent across other cities).

Table 2: Demographic characteristics - SAIC non-participants

Characteristics	Overall	Ethiopia	Zimbabwe		Uganda	Kenya	
		Addis Ababa	Bulawayo	Harare	Kampala	Kisumu	Nairobi
Parental status (total n=11,362)							
Both parents alive	64%	71%	63%	59%	68%	51%	65%
Only mother alive	20%	18%	20%	21%	17%	27%	21%
Only father alive	7%	5%	7%	8%	8%	7%	6%
No parent alive	9%	6%	10%	12%	8%	15%	8%
Marital status (total n=11,362)							
Single	77%	88%	89%	67%	73%	69%	72%
Married	16%	10%	6%	23%	7%	27%	24%
Cohabiting	6%	0%	5%	6%	17%	2%	3%
Divorced or separated	2%	1%	0%	4%	2%	1%	1%
Widow or widower	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%
Educational attainment (total n=11,362)							
No education	1%	0%	1%	2%	1%	0%	1%
Primary	27%	8%	12%	26%	17%	17%	21%
Secondary	42%	78%	82%	62%	61%	65%	61%
College or higher	30%	14%	5%	10%	21%	17%	17%
In school (total n=6,509)	52%	43%	33%	33%	45%	33%	41%
In training (total n=6,510)	7%	12%	4%	14%	7%	10%	9%
Involved in income-generating activities (total n=10,598)	25%	24%	23%	41%	28%	38%	29%

CHARACTERISTICS OF RESPONDENTS IN RELATION TO THE CITY

Overall, 88 per cent of the young people surveyed said they had a permanent residence in the country.

Sixty per cent said they were born in the city in which they were surveyed. This proportion was higher among the younger age group (65 per cent among 15 to 19-year-olds) compared to the older age groups (56 per cent among those aged 20 to 24 and 51 per cent among those aged 25 to 29). The proportion born in the city was also higher among young men (66 per cent) compared to young women (55 per cent).

Respondents were also asked how long they had lived in the city and how many different places they had lived in within the last three years. Nearly half (49 per cent) said they had lived in the city for between six and 20 years. Seventy-four per cent stated they had only lived within one place in the last three years and 23 per cent stated they had moved between two or three different places within the same community in this time frame.

CHARACTERISTICS OF PROGRAMME PARTICIPANTS

The demographic of the SAIC participants surveyed was generally similar to the non-participants surveyed. However, there were some notable differences:

- The distribution of non-participants across cities is different to that of participants. For example, a higher proportion (37 per cent) of the SAIC participants lived in Kampala compared to the non-participants (21 per cent).
- Sixty per cent of non-participants were young women, whereas only 49 per cent of those participating in SAIC were women.
- Non-participants were likelier to live in families where both parents were alive (64 per cent); only 55 per cent of SAIC participants noted that both their parents were alive.
- There were differences in education and training, 41 per cent of non-participants mentioned being in school in comparison to only 25 per cent of SAIC participants.
- Participants of the programme were likelier to say they were in training (20 per cent in comparison to 9 per cent among non-participants).
- SAIC participants also had a higher social capital score when compared to non-participants.

The three latter differences may be due to the SAIC programme effects themselves: the programme emphasised vocational training and the creation of diverse types of groups (e.g. savings groups) for young people to come together.

付録2

Table: Odds of feeling safe in different locations according to respondent characteristics

Characteristic	Public spaces, such as streets, markets and parks, in your community	Public spaces, such as streets, markets and parks, outside your community	On public transport	At public transport hubs
One or more parents not alive	Decrease in odds if no parent alive, 0.83 (CI 0.74-0.94, p=0.003)	No relationship	No relationship	Decrease in odds, only statistically significant if no parent alive, 0.85 (0.76-0.97, p=0.011)
Having any education	All but secondary education are associated with increased odds of feeling safe - college or higher and adult education have the highest magnitude. College or higher, 2.21 (1.52-3.22, p<0.001)	Increase in odds, only statistically significant if in college or higher education, 1.63 (1.10-2.39, p=0.014)	Increase in odds, only statistically significant if in college or higher education, 1.63 (1.10-2.4, p=0.15)	Increase in odds, only statistically significant if in college or higher education, 1.68 (1.12-2.53, p=0.013)
Identifying as having a disability	Decrease in odds, 0.63 (0.52-0.78,p<0.001)	Decrease in odds, 0.64 (0.52-0.79, p<0.001)	Decrease in odds, 0.8 (0.64- 0.99, p=0.037)	Decrease, but not statistically significant
Being in school	Increase in odds, 1.23 (1.12-1.34, p<0.001)	No relationship	No relationship	No relationship
Being in training	Decrease in odds, 0.78 (0.67-0.91, p=0.002)	No relationship	No relationship	No relationship
Involved in work that generates income	No relationship	Increase in odds, 1.2 (1.12-1.29, p<0.001)	Increase in odds,1.14 (1.06-1.23, p=0.001)	Increase in odds, 1.21 (1.12-1.30, p<0.001)
Living in community less than one year	Odds decrease, only statistically significant if less than one year, 0.66 (0.47-0.93, p=0.019). Increase after 10 years, though not statistically significant.	No relationship	Odds decrese if lower than 10 years (max decrease in 6-10 years 0.67, 0.48-0.94, p=0.022)	No relationship
Moving to more than three places	Odds are generally lower, but only statistically significant in cohort that lived in two or three places inside of community (0.73, 0.67-0.79, p<0.001), or more than three places inside community (0.64, 0.5-0.82, p=0.001)	Odds mixed – lower among cohort that lived in different places inside community – two or three places (0.84, 0.77-0.91, p<0.001) or more than three (0.63, 0.5-0.82, p<0.001), but increase if lived outside community, only statistically significant if two or three places (1.52, 1.12-2.07, p=0.007)	Odds are lower if moved within the community two or three places, 0.83 (0.77-0.90, p<0.001), and 0.73 (0.57-.96, p=0.022) if more than three places; higher if outside, but not statistically significant	Odds decrease if moved within community (max. decrease same as for q17c), but increase if outside of community and more than three places, 3.31 (1.4-7.87, p=0.006)

Table (continued): Odds of feeling safe in different locations according to respondent characteristics

Characteristic	Public spaces, such as streets, markets and parks, in your community	Public spaces, such as streets, markets and parks, outside your community	On public transport	At public transport hubs
Having permanent residence	Odds decrease for those without permanent residence, 0.66 (0.59-0.73, p<0.001)	Odds decrease for those without permanent residence, 0.66 (0.59-0.73, p<0.001)	Odds decrease for those without permanent residence, 0.66 (0.6-0.74, p<0.001)	Odds decrease for those without permanent residence, 0.64 (0.58-0.71, p<0.001)
Being born in the city	Odds decrease if not born in the city, 0.88 (0.82-0.94, p<0.001)	No relationship	Odds decrease slightly if not born in the city, 0.91 (0.85-0.98, p=0.008)	No relationship
Born in this country	No relationship	No relationship	No relationship	No relationship
Social cohesion (score ranges from 0 to 2, higher better)	Increase in odds for both levels: one (1.48, 1.32-1.65, p<0.001) and two (2.4, 2.17-2.67, p<0.001)	Increase only statistically significant if max. score 1.64 (1.47-1.83, p<0.001)	Increase in odds for both one (1.29, 1.15-1.44, p<0.001) and two (1.88, 1.68-2.08, p<0.001)	Increases in odds for both one (1.29, 1.15-1.45, p<0.001) and two (1.91, 1.72-2.13, p<0.001)
Social capital (score ranges from 0-30 points, higher better)	Increase in odds, 1.04 (1.03-1.05. p<0.001)	Increase in odds, 1.04 (1.03-1.05, p<0.001)	Increases in odds, 1.05 (1.04-1.06, p<0.001)	Increase in odds, 1.05 (1.04-1.06, p<0.001)

付録3

Table: Safe and Inclusive Cities programme effects by gender

		Non-participants	Participants
Reporting incidents of violence	Overall	1.51 (p<0.001, CI 1.27-1.81)	2.35 (p<0.001, CI 1.99-2.77)
	Men	1.5 (p=0.005, CI 1.13-1.98)	2.68 (p<0.001, CI 2.06-3.5)
	Women	1.54 (p<0.001, CI 1.21-1.96)	2.03 (p<0.001, CI 1.60-2.57)
Feeling safe in public spaces inside community	Overall	1.52 (p<0.001, CI 1.40-1.66)	1.86 (p<0.001, CI 1.70-2.04)
	Men	1.51 (p<0.001, CI 1.33-1.72)	1.89 (p<0.001, CI 1.65-2.16)
	Women	1.50 (p<0.001, CI 1.34-1.67)	1.72 (p<0.001, CI 1.53-1.95)
Feeling safe in public spaces outside community	Overall	1.73 (p<0.001, 1.59-1.88)	1.99 (p<0.001, 1.82-2.18)
	Men	1.73(p<0.001, 1.52-1.98)	1.89 (p<0.001, 1.65-2.16)
	Women	1.67 (p<0.001, 1.5-1.87)	1.96 (p<0.001, 1.73-2.22)
Feeling safe on public transport	Overall	1.67 (p<0.001, 1.54-1.83)	1.95 (p<0.001, 1.78-2.14)
	Men	1.62 (p<0.001, 1.42-1.85)	1.82 (p<0.001, 1.6-2.08)
	Women	1.65 (p<0.001, 1.47-1.85)	1.92 (p<0.001, 1.69-2.18)
Feeling safe at public transport hubs	Overall	1.94 (p<0.001, 1.74-2.12)	2.24 (p<0.001, 2.04-2.45)
	Men	1.98 (p<0.001, 1.74-2.26)	2.19 (p<0.001, 1.91-2.51)
	Women	1.85 (p<0.001, 1.65-2.07)	2.13 (p<0.001, 1.88-2.41)

Note: All odds ratios are obtained from ordered logistic regression estimation, effects refer to programme endline (last measurement).

都市研究シリーズと都市要所

本書は、プラン・インターナショナルの都市研究シリーズの一部である。本書は、SAICプログラムからのデータを検証する4つの報告書のうちの2つ目である。本報告書は、暴力からの保護、都市のユースの満足のいく仕事と雇用の確保、そしてユースの有意義な市民参加と社会的結束の確保に関する主要な学びを要約するものである。

都市や都市の状況は、特有の脆弱性の課題に直面している。プランは、New Urban AgendaとSDG11に向けたプログラムへの投資と実施に取り組み、*包括的で持続可能かつ公平な都市*を実現することを目指している。プランの都市要所は、この目的を追求するために設立された。

都市要所は、テーマ別重点分野やCoEを含むプランの全オフィスを横断し、都市計画から得られる証拠と学習を活用するために活動している。都市要所は、デンマークのプラン・インターナショナルの支援を受けて、都市研究シリーズを委託している。ここで紹介される学びを活用し、プランは、あらゆる多様性を持つ子どもたちやユースのために、責任ある、ジェンダー・トランスフォーマティブな、持続可能な都市化と都市開発を目指す実践のコミュニティを構築することを目的としている。

このシリーズでは、さまざまなトピックやプログラムからの調査や学びを紹介していく。

この報告書を次のように引用してください:プラン・インターナショナル (2022)「都市における暴力:6都市のユースから得た知見 」
作成:プラン・インターナショナル国際本部

都市研究シリーズをフォローして、ぜひご連絡ください!

@plan_urban
@PlanGlobal
urbanhub@planbornefonden.dk

プログラムマネージャー - SAICリサーチ&ドキュメンテーション
Nete Sloth Hansen-Nord
nete.hansennord@planbornefonden.dk

都市研究マネージャー
Karin Diaconu
karin.diaconu@plan-international.org

グローバルリード(都市)
Louise Meincke
louise.meincke@planbornefonden.dk

謝辞

SAICプログラムは、プログラム実施中にプラン・インターナショナルの各国事務所と強力で生産的なパートナーシップを結んだ組織の努力に謝意を表す。

エチオピア: The Ethiopian Centre for Development、Young Men's Christian Association、Young Women's Christian Association。

ケニア:Akiba Mashinani Trust、Slum-Dwellers International提携、Uraia Trust、Undugu Family、Kibera Joy Initiative、Maria Rossane Community Centre、Generation Shapers、United Destiny Shapers、Talanta Africa。

ウガンダ: ACTogether、Slum-Dwellers International提携、Uganda Youth Development Link (UYDEL)。

ジンバブエ:Dialogue on Shelter (DOS)、Slum-Dwellers International提携、Junior Achievement Zimbabwe、Youth Alliance for Safer Cities、Zizo Motion, Mbilez24、Youth Ensemble。

本報告書はKarin Diaconuが執筆し、Louise Meincke、Nete Sloth Hansen-Nord、Morten Lynge, Jacob Smith、Isobel Fergus、Joanna Shepherd、Consuelo Laso、Tinotenda Hondo、Jacqueline Galinettiが情報提供とサポートを行った。

デザイン:Forty6Design
イラスト:Hazel Mead
編集:Catherine Meredith

参考文献

1. Plan International (2022) Introduction to the Urban Research Series. https://plan-international. org/publications/intro-urban-research-series/ にて入手可能。
2. Plan International (2022) Achieving Safe and Inclusive Cities for Young People by Tackling Urban Fragility. Urban Research Series, Report 1. https://plan-international. org/publications/achieving-safe-cities-for-young-people/ にて入手可能。
3. Muggah, R. (2014). Deconstructing the fragile city: exploring insecurity, violence and resilience. Environment and Urbanization, 26(2), 345–358. https://doi.org/10.1177/0956247814533627 にて入手可能。
4. Moser, C. (2004) urban violence and insecurity: an introductory roadmap. Environment and Urbanization, 16 (2). https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2016/06/200410moser.pdf にて入手可能。
5. De Boer J., Muggah R. and Patel R. (2016) Conceptualizing City Fragility and Resilience. https://cpr.unu.edu/research/projects/conceptualizing-city-fragility-and-resilience.html にて入手可能。
6. UN Habitat (2016) The New Urban Agenda. https://habitat3.org/the-new-urban-agenda/ にて入手可能。
7. Plan International (208) Unsafe in the City. https://plan-international.org/uploads/2021/12/unsafeinthecity-en.pdf にて入手可能。
8. Plan International (2020) Halting Lives 2. In their own voice: girls and young women on the impact of COVID-19. https://plan-international. org/nicaragua-en/publications/halting-lives-2/ にて入手可能。
9. Escamilla, D. (2018) Barriers to Citizenship and the Impact on Immigrant Integration/ Capstone Projects and Master's Theses. 334. https://digitalcommons. csumb.edu/caps_thes_all/334 にて入手可能。
10. De Silva, M. J., Harpham, T., Tuan, T., Bartolini, R., Penny, M. E., & Huttly, S. R. (2006). Psychometric and cognitive validation of a social capital measurement tool in Peru and Vietnam. Social Science & Medicine, 62(4), 941-953. 入手先 Short Social Capital Assessment Tool (SASCAT) – The MHPSS Network